

2021年度級別定数改定等要求書を人事院へ提出



交渉のようす。要求書を手交する
 庄司書記長（左）と人事院の
 練合職員団体審議官

国公連合は10月5日、人事院に対して2021年度の級別定数改定等を求め、書記長クラスによる要求書提出交渉を実施した。 荘司書記長が練合職員団体審議官に要求書を提出し、「来年度予算の策定に向けては新型コロナ対策が重点化されているが、国の財政が引き続き厳しい状況にあるので、機構・定員や級別定数の査定も厳しくなるものと予想される。各構成組織が共有できる項目に沿った形で要求書を取りまとめた。また、各府省庁の職場は年齢構成等が異なっているため、それぞれの組織の現状について述べるので、現時点での考え方などを伺いたい」と要請した。

それを受け総合審議官は、「来年度の
級別定数等に関する皆さんの要望は承っ

国公連合男女平等参画推進委員会が人事院交渉



要求書を手交する西委員長(右)と
人事院の好岡参事官

国公連合男女平等参画推進委員会（西委員長・全財務書記長）は10月13日、新型コロナウイルス感染拡大を契機に急速に推進された在宅勤務や時差出勤等働き方改革とそれらに対応した両立支援への適切な対応、6月に施行されたパワハラ防止等の改正人事院規則に基づき、実効性のある対策の徹底などを求め人事院交渉を実施した。

西委員長が好岡職員福祉局・給与局参事官に要求書を提出し、要求項目を説明した。項目の柱は、①女性職員の採用拡大、登用推進、②ワーク・ライフ・バランスが図られる職場環境の確立、③母性の社会的保護と男女が生涯健康で働き続

た。本年も予算編成のスケジュールに沿って、各府省の実情や職員団体の要望等も伺いながら作業を進めていく。各ポストの職務・職責の変化について級別標準職務表を物差しとして適切に評価するという基本スタンスに変わりはないが、今後、個別の会見を通じて、担当レベルでより詳細な意見・要望を伺ってまいりたい」との見解を示した。

最後に荘司書記長が、「職員の労苦に少しでも報いる処遇改善には、やはりポストや級別定数が足りない。今後の各構成組織や地方ブロックからの現場の声を十分にくみ取っていただきたい。しかるべき時期に委員長クラス交渉を行うので回答をいただきたい。」と要請して交渉を終えた。

コロナ禍のなかで頑張る職員の労苦に報いる処遇改善を

新型コロナウイルス対策による働き方改革と両立支援への適切な対応を求める

けられるよう制度・環境の整備、
④公務職場におけるあらゆるハ
ラスメントの根絶、の4点。

各構成組織の参加者からは、不妊治療休暇の新設、育児・介護等支援制度の拡充、適正な勤務時間の管理、定員枠の拡充・管理の弾力化、国会質問の早期通告などを求めた。

それに対し好岡参事官からは、「男女平等参画推進のテーマの声を聞かせていただけること」として、①女性職員の人材確保に向けて引き続き各負傷庁を支援し、②超勤上限規制については問題点を検証中である。必要に応じて府省を指導する、③育児・看護休暇の改善、新設は引き続き要望を取り、④パワハラ等をはじめ各種ハラスメント防止の人事院規則を整備し、円滑な運用に向け支援・指導していく、などと回答した。

最後に西委員長が「引き続き交渉・協議、意見交換の場を設けて職場・職員の声に耳を傾け、制度改革等に反映していただきたい」と要請して交渉を終えた。

国 公 連 合

第20回 定期大会討論

質問・意見

職員の生活と健康を守る取組を



齋藤代議員
(全開発)

異動に伴う移転料について、全開発においても当局と交渉した結果、国土交通省から財務大臣協議が行われ、移転料が実費支給されることとなった。来年度以降の取扱いについても引き続き当局と協議していきたい。

動も、全開発では書面開催やウェブ活用などで対応しているが、集合して議論する必要があるものについては、対策を万全にした上で開催しており、執行部としては会議等の都度判断していくこととなる。

国公連合の活動も今年度は中止せざるを得なかったものも多かったが、今後は中止・延期の判断や開催方法などについて、どのように進めていく方針なのか。

2020方針案は満場一致で可決された

コロナ禍で、北海道開発局の職場では現在も週一回の在宅勤務が続いているが、在宅勤務するための設備や体制が整っていないため出勤する4日間で実質5日分の業務をこなさなければならず超過勤務の要因となっている。そのような中、多くの職員は今後の仕事のやり方や業務管理、勤務時間管理などに不安を持っており、全開発では職場でアンケートを行い、その結果を基に当局に改善を求めていくこととしている。

また、コロナ禍による組合活



稲嶺代議員
(沖縄国公労)

赴任旅費に含まれる移転料については、財務省が今年2月について、異動に伴う移転料に関する運用通知を各府省庁に行ったことで、従来の定額支給から高額な場合は実費支給されるようになり、大幅な赤字を被る職員はかなり減少したと思われる。しかし、自家用車やバイク等の航送料が実費支給の対象外とされて

縄では生活必需品であり、移送方法の取扱いを含め対象外とされることは納得できない。

また、沖縄国公労で今春の異動者に対するアンケートを行ったところ、3社以上の引越業者からの見積り取得に手間がかかるとことや職場の会計担当者の負担増加などの問題が明らかになった。

国公連合においては、構成組織と情報交換を行いつつ、財務省へ自動車航送費の支給や事務手続の簡素化などを強く求めている。

執行部見解

職場の声を活動に反映する



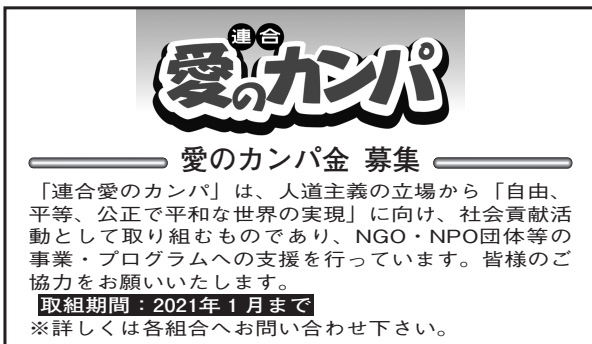
答弁する 荘司書記長

合として取り組んでいきたい。
また、沖縄の自家用車等の航送料等の取扱いについては、実情などを公務労協国公関係部会と共有し連携して財務省の担当部署とも協議しており、各府省庁の予算の範囲もあるが、手続き面での課題等も含め引き続き様々な機会を通じ関係当局に改善を求めている。
コロナ禍による超勤実態等に

つては、構成組織から様々な現状報告を受けている。人事院に対しては、制度面の整備や各府省庁を通じた職員周知、各府省庁への指導などを公務員連络会や国公連合の交渉で求めている。今後も対応していくので、職場実態などを共有願いたい。

また、組合の活動については、新型コロナの影響による取組の可否基準はなく、全国の感染拡大状況や社会情勢などを見ながら判断することとなるが、やるべきことはやるという姿勢で進めていきたい。

退任役員の皆さん、お疲れ様でした！



特別中央執行委員				選舉管理委員		會計監查委員		中央執行委員										書記長		書記長		副中央執行委員長										中央執行委員長		役職
三島久美	井上久美枝	佐野愛	森永栄	工藤孝司	鷺澤直弥	山口剛聡	西野博文	渡邊誠	渡辺昭光	銘苅ひより	上山新吾	山下真未	西剛志	鈴木宏彰	関真寿	清水千代宣	植野那美	土屋陽太郎	豊間根純	渡邊由一	渡邊努	莊司真佐人	門倉大輔	三谷将大	高良芳広	高倉司	中森未来	奥平昌浩	紺谷智弘	田村史生	小沼寛明	武藤公明	氏名	
政労連	政労連	国税労組	国税労組	政労連	国税労組	税関労組	全駐労	財務職組	国交職組	沖縄国公労	全開発	全財務	全財務	税関労組	全農林	全駐労	政労連	国税労組	国税労組	全農林	政労連	国税労組	財務職組	国交職組	沖縄国公労	全開発	全財務	税関労組	全駐労	政労連	国税労組	全農林	所属組織	